

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	介護保険利用者負担軽減対策費補助事業					事務事業コード	01803
部 名	健康づくり部	課 名	長寿はつらつ課	係 名	高齢者支援係	部課コード	040200

1. 事業概要

総合計画コード	2223				
事業年度	年度 ～ H 年度		事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◎任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市介護保険利用者負担軽減対策費補助金 交付要綱	
めざす 目的成果	低所得者に対し、介護保険サービスの利用者の負担額を軽減することで、サービスの利用促進が図られている。				
事業内容	介護保険利用料段階1、2段階の方がサービスを利用した際の利用料の1/2を、介護保険利用料段階3段階の方がサービスを利用した際の利用料の1/4を市で負担する。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付				
	申請に基づき対象者に介護サービス利用料の一部を補助する。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			住民税非課税で老齢福祉年金受給者と住民税非課税世帯の方を対象に介護保険サービスの利用料の一部を補助し、延べ17,169件に助成をした。									
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				76,070		82,807		86,882			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			76,070		82,807		86,882			
	b 人件費				366		366		733			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					76,436		83,173		87,615			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.05 人		0.05 人		0.10 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			報酬 7,022千円 旅費 188千円 補助金 79,672千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	補助交付延べ件数	件	15,000 (17,169)		15,000 (—)		15,000 (—)		15,000 H 32 年度		
	②			()		(—)		(—)		H 年度		
成 果	①	補助対象者数	人	1,300 (1,329)		1,300 (—)		1,300 (—)		1,300 H 32 年度		
	②			()		(—)		(—)		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 低所得者が十分な介護サービスを利用できるように市が助成する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動・成果指標は、ともに目標に到達しており、利用者に補助することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 居宅サービス等を必要とする低所得者に対し配慮並びに利用額の負担軽減を行う。 参加と協働: 居宅サービス利用等が必要なものに適切に提供を行う。 経営的な視点: 居宅サービス等の適切な利用の促進を図る。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 介護保険の電算システムに組み込むことで、対象者や補助額を自動的に抽出することができるため、対象者の漏れがない。また、補助金の振込先の登録をされたものは、自動的に振り込まれるため、全員に支給することができた。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		この事業は、低所得者への介護サービス費の負担軽減に効果的であるため、安定した介護サービスを受けられることが期待できるよう引き続き事業を継続していく。		